

議会だより

しらたか

2013年7月22日発行
(平成25年)

Vol.119

山形県白鷹町議会

6月定例会



統合に向けた新しい制服

風しんワクチン接種に助成 2p

- 補正予算5386万円を全会一致可決 4p
- 町への質問・提言（3議員が一般質問） 5～7p
- 議会の構成が変わりました 9p

次の定例会は9月です

お手持ちのパソコンで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけます。

議会だよりのご意見・ご感想などを議会事務局までお寄せください。

風しんの抗体検査と ワクチン接種に助成



抗体検査に最大 5000円
ワクチン接種に最大 1万円

- 定例会は、6月6日から12日までの7日間の会期で開かれました。
- 本議会に提出された主な議案は、25年度補正予算、新型インフルエンザ等対策本部条例の設定などでしたが、原案のとおり可決しました。
- 一般質問には3人の議員が、福祉・産業・教育などに論戦を展開しました。
- 全員協議会で、公共公用建築物に対する木材利用の促進や、デマンド交通に対する支援の拡充などを重要事業として県に要望すると説明を受けました。
- 7月3日に臨時会が開催され、風しんの抗体検査とワクチン接種費用を助成する補正予算が全会一致で成立しました。



切り出された町産木材

とぽこに・保育園の桜さ

旧こぐわ保育園は「株ニクニ白鷹」に貸付ける
旧あゆかい保育園は「株ウエルランド」に貸付ける

旧こぐわ保育園と旧あゆかい保育園が統合された「さくらの保育園」は白鷹町社会福祉協議会の民設民営で4月1日に開設されました。入園児童数は0歳児10人をはじめ5歳児までで194人でした。その中で、早朝居残り保育申請が125人、延長保育申請が48人、一時保育利用が3人という状況です。職員については、施設長、園長、主任保育士、保育士19人、保育助手6人、栄養士、調理師3人、運転手4人の合計36人です。

白鷹町子育て支援センター「こぼーと」は、すこやか遊び広場、赤ちゃん広場、日曜・祭日広場、などとして施設を開放しています。また、育児講座や子育て相談なども行っており、職員3人で子育ての支援をしています。

●昭和58年建築の旧こぐわ保育園

は「株ニクニ白鷹」から精密機械の組み立て工場の増設、技術センター、教育センター、福利厚生施設として利用するため、譲り受けたいと要望がなされ、本町の産業振興、雇用確保など効果があるものに活用するという基本方針から、当面は利用計画が具体化するまで貸し付け、具体化した段階で譲渡について検討することとした。

●昭和49年建築の旧あゆかい保育園は「株ウエルランド」(NPOひびき)から障害児放課後等デイサービス施設として借用したいと要望がなされ、当面は障害者福祉の向上を図るための施設として貸付けることとするが、施設の老朽化が懸念されることから期間を設定し、将来的には近隣公共施設を補完する施設として利活用を検討することとした。



旧あゆかい保育園

5886万円を追加補正

総額72億5486万円となる

一般
会計

安心・安全の確保対策や
町民保養センター改修事業
などに

質疑

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは、
 - ・ 戦略的園芸産地拡大支援事業
(「トマト」のビニールハウス設置費用) 495万円
 - ・ 農業用機械等の導入支援事業 1630万円
 - ・ 町民保養センター改修事業 1889万円
 - ・ Jアラートシステム整備事業 1680万円
(緊急情報等を迅速に伝達するための整備)
 - ・ 地域防災組織育成助成事業 200万円
(発電機等の防災備品等の経費補助)
 - ・ 統合中学校整備事業 149万円
 - ・ 山形県心身障がい者補助金 △528万円
- 財源は、国県支出金、繰越金、町債などに対応します。

国からの補助金減額の影
響は

議員

山形県心身障がい者地域福祉対策促進事業費補助金の減額理由と補助金がなくなり運営できるのか問う。

当局

国の方針の変更で廃止されたが今までと同じ支援はできる。影響は出ないと認識している。

統合中学校整備事業の進
ちよくは

議員

基本構想の見直し業務などの予算計上に至る経過と、用地買収の経過を問う。

当局

用地の確定がなかなか進まなかったが、東中学校の西側の用地部分の土地所有者と買収するエリアの調整がほぼついたので基本計画を策定する。

保養センター改修事業箇
所は

議員

町民保養センター改修事業の内容は。本館などの屋根の塗り替えと、屋根に付随する部分改修工事である。

当局

調査業務委託者の報告にもとづく将来の維持補修の計画を問う。

当局

屋根は、10年くらい
の期間で補修をしていく必要がある。



統合中学校拡張用地

高齢者の施設利用に減免を！

町長 利用者負担の原則で



樋口与一朗議員

法施行による保育行政等の変更は

樋口

今後施行されていく「子ども・子育て関連3法」と関連して、当町の保育行政並びに子育て支援のあり方は変わっていくのか問う。

町長

今後における本町の保育行政の基本的な方針や、保育所運営については、大幅な変更や大きな制度改正には至らないものと認識している。

緊急通報システムの啓蒙普及は

樋口

高齢者世帯が多くなっている中、特に安心・安全な生活環境が望まれるので、当町でも地域生活あんしんネットワーク事業（緊急通報システム）を実施しているが、現在の加入件数と今後どのように啓蒙、普及させていくか問う。

健康福祉課長

この通報システムを使うこと

により、場合によっては救急車の要請、さらには見守り体制を強化するという視点で大変重要な、有効な手段と捉えている。現在は34世帯が加入しており今後サービスの必要な方には、啓発や、利用のお勧めをしていく。

は **高齢者福祉政策の方向性**

樋口

白光園等の施設を整備すること、寝たきりの高齢者が一人でも少なくなるような施策との両面が必要だと思うが。

町長

町民が本来に生き生きと暮らせるような環境づくりをどうしていくのか。状況に応じて対応していくべきだと思っている。現時点では施設という部分ではほぼ満足な状況であり、在宅サービスに精力を注いでいく必要があると思っている。

高齢者の紬パーク
利用料金は

樋口

高齢者は冬の間に、どうしても家に籠りがちになってしまいが、健康増進や介護予防の見地から、蚕桑紬パークの利用についてスポーツ少年団や中学校の部活動のように利用料を半額にできないか。

町長

利用料の設定にあたっては、利用者負担の原則がある。高齢者の方々は年金が支給されているが、子どもは保護者が負担していることから半額は当然だろうと思っている。そして、元気な高齢者にご負担をいただくのも当然のこと

と理解している。



つむぎ 蚕桑紬パークでテニス

TPP参加で町内経済への影響は

町長 地域経済への大きな打撃を懸念



田中孝議員

アベノミクスが町内経済に与える影響は

田中 安倍政権が打ち出したアベノミクスで、日本経済が向上きになったと報道される一方で急激に円安が進んでいる。アベノミクスが町内経済に与える影響をどうとらえているのか。

町長

国の大型補正などにあわせて、道路・消防施設・学校の耐震化などの公共施設の整備や緊急雇用創出事業

などにより町内経済に一定の成果を上げてきた。ただ、ここ数年、大規模な公共投資を実施したにもかかわらずデフレ状況が長く続き、十分な景気浮揚をもたらさなかったという指摘もある。

TPP参加で町に与える影響は

田中 国ではTPPへの交渉参加表明をした。TPP参加で予想される町経済に与える影響を問う。

町長

山形県が公表した農林水産業に対する影響試算では、平成23年度の県内生産額が2276億円とすると内668億円減少するとある。特に、米・牛乳・乳製品・肉などへの影響は大で、牛乳・乳製品では生産額がゼロになる。畜産業の盛んな当町としては看過しがたい試算内容だ。

町の基幹産業の農業に多大な影響を受けることが危惧され、関連する製

造業・観光業など幅広い産業にも波及することから、地域経済に大きな打撃を及ぼすことが懸念される。

田中

当町の置かれた状況や立場が、TPP協定交渉の内容や国の施策に十分に踏まえられるよう強く働きかけたいということだが、町長の決意の程を問う。

町長

聖域なき関税撤廃には、県の町村会でも全面的に反対運動をしている。自公政権で「聖域は守る」と言っ



心配される畜産業

ているのを信じながらも、特に農業に悪影響がないようにTPP交渉へ臨んでもらいたいと思う。

空き工場の利活用に支援を

田中

自営業においては、工場建屋が古くなって新しくするにも金がかかる、後継者がいないことから廃業せざるを得ない、という現実があると聞いている。空き工場の利活用に対する支援を行ってはどうか。

町長

現実問題として、空き店舗や空き工場などは撤退後の債務処理が複雑で、容易に話がすすまないのが実態である。

蚕桑・鮎貝・荒砥・東根各小学校の統合は

町長 当面は統合しない

地域では小学校統合の話も出ているが

小口

平成27年4月、統合
中学校「白鷹中学校」

開校と鷹山小学校の荒砥小学校への統合が決定したが、地域では他の4つの小学校もいずれ統合するとの話も出ているが町長の所見を問う。

町長

平成23年2月に教育
委員会で見直しを行な



議員 小口尚司

った計画にもとづいてすすめている。地域の方からの「地域の学校」としての熱い思いや地域の公的施設としての役割、少人数指導、通学距離などを考慮し、当面は統合せず、今後の出生数を見据えながらあらためて検討する。各地域の方々には今後まちづくり座談会などで丁寧な説明していく。

地域の特色を生かした独自の小学校づくりは

小口

小規模校であっても授業や学校行事を合同で行うことや、地域に密着した、地域の特色を生かした独自の小学校づくりが必要ではないか。

教育長

授業やその他の学校行事等で学校間の交流をして、多様な考え方に触れる機会、学び合いの機会、切磋琢磨する機会を通してたくましく成長する子どもを育てるために、今後も白鷹町が持っている地域資源を活用して、特色ある教育をより一層進めていきたい。

※**コミュニティ・スクール制度への対応は**

小口

これからの小
学校の在り方を

考えるとき、地域の教育力や社会力を活用するためにもコミュニティ・スクール制度の検討も必要かと思うが。

教育長

現在行なっている学校評議員制度の成果・課題をしっかりと検証しながら、どのようなコミュニティ・スクールがふさわしいのかを含め、本町なりの考え方を整理して検討していきたい。

この他、スポーツ拠点施設についての質問がありました。



東根小学校 田の草とり

※コミュニティ・スクール制度とは保護者や地域の皆さんが合議制の機関である学校運営協議会を設置して、一定の権限を持って学校運営に参画すること。
一定の権限とは、校長の作成する学校運営の基本方針の承認とか、学校運営についての予算確保、さらには教職員の任用に関しても意見を述べることができる。そしてそれを尊重しなければならないなど。

総務厚生常任委員会

「さくらの保育園」交通安全と駐車場の確保を

6月11日に本委員会を開催し、(有)ケイエスしらかの経営状況報告を受け、その後所管事務調査を行いました。

①庁舎等施設再配置計画、②公共施設の跡地利用、③「デュアル・モード・ビークル(DMV)」を推進する会」の設立、④さくらの保育園の保育状況、⑤よつば保育園の運営について説明を受け、④については現地調査を行いました。

①の質疑では、効率的整備と公共的スペースの共有化を図るため一体整備を視野に施設規模を見直し、まちづくり座談会等での意見を踏まえて基本構想の取りまとめを行いたい。また、施設規模等について専門的知見を得ながら検討を行うため、構想策定経費を予算化したいとの説明がありました。

③では、フラワー長井線の車両の老朽化が著しく、更新費用も高額であるため、検討材料の一つとして推進組織が立ち上げられた

との説明がありました。

④では、交通安全確保に關しては、看板設置により付近を通行する際の注意喚起を行っている。駐車場の拡充、拡張や迂回路などの整備は、隣接する福祉用地の利活用の検討過程で考慮したいとの説明がありました。

⑤では、施設の改修は、受け手の法人や団体との協議・調整のなかで具体的にすすめたい。運営費への影響を勘案しながら定員数の見直しも視野に対応したいとの説明がありました。

※道路上、鉄道軌道上をともに走行できる車両



デュアル・モード・ビークル

産建文教常任委員会

「アルカディア財団」更なる経営努力を

6月10日に本委員会を開催し、白鷹町土地開発公社と一般財団法人白鷹町アルカディア財団の経営状況の報告を受け、その後所管事務調査を行いました。

①小学校の再編整備、②統合中学校の準備状況について説明を受けました。

①では、5月28日に鷹山地区において、統合の必要性、統合に向けた話し合いの場の設定、保護者への説明予定などについて意見や要望が出されたとの説明を受けました。

②では入札参加者を公募中で、教育環境に影響がなく、工程管理等がスムーズに行うことができるよう25年度事業と26年度事業の一部を一括発注する考えとの説明を受けました。



老朽化が目立つパレス松風

その他として「農業基盤整備促進事業」について、山口の姫城水路、十王の横堰水路の改修が決定したとの報告がありました。

その後、現地調査として、ふるさと森林公園テニスコート、パレス松風の屋根等の現況確認及び白鷹町アルカディア財団と経営上の課題などについて懇談を行いました。

大規模養豚場悪臭問題特別委員会

6月6日に特別委員会が開催され、大規模養豚場の状況について当局から説明がありました。昨年12月に競売落札した宮城県農事組合法人蔵王ファームへの豚舎引渡しは、現在の約1400頭全ての豚を出荷し、清掃を行った後の6月末を予定しているとのことでした。蔵王ファームではその後豚舎の改造などを行い、現地法人を設立して10月以降に営業を始める予定であり、認定農業者の申請も行う予定とのことでした。地域住民から、排水・臭気・ハエといった環境対策を万全にし、協定書を含めた業者との話し合いの場を設定してほしいとの要望もあり、行政としても町の産業振興の意味も含めて業者との信頼関係の構築を図っていくとの説明でした。

7月3日に本委員会が開催され、6月11日には、全ての豚が出荷され、清掃を行っている状況が確認された。また、新事業者の蔵王ファームは「米沢三元豚株式会社」を現地法人として設立し、白鷹町の認定農業者の申請を行い、認定された。7月9日には、地元住民への説明会が予定されている。との説明がありました。



新しく生まれ変わる豚舎

議会の構成が変わりました

5月1日の臨時議会で議会の構成が次のように変わりました。

(◎は委員長、○は副委員長)

議長 青木彰榮
副議長 遠藤幸一

総務厚生常任委員会

議会広報特別委員会

◎菅原隆男

◎佐藤京一

○奥山勝吉

○山田 仁

青木彰榮・守谷丹吾

小口尚司・新野いく子

佐藤京一・田中 孝

奥山勝吉

新野いく子

産建文教常任委員会

置賜広域行政事務組合議員

◎関千鶴子

青木彰榮・今野正明

○樋口与一朗

佐藤京一

今野正明・遠藤幸一

西置賜行政事務組合議員

小口尚司・山田 仁

菅原隆男・小口尚司

小形輝雄

田中 孝

議会選出監査委員

守谷丹吾

議会運営委員会

◎今野正明

○菅原隆男

遠藤幸一・守谷丹吾

関千鶴子・小形輝雄

議会だよりしらたかVol.118(平成25年4月22日発行)で募集を行った「議会広報誌モニター」を6名の方に委嘱しました。モニターの皆様の貴重なご意見を今後の誌面づくりに役立たせていただきます。



一般財団法人 **白鷹町アルカディア財団**

理事長 **五十嵐 政 司**

平成24年度事業

○継続事業

- ・ICT技術を用いた住民活動サポート事業
- ・住民の健康づくりサポート事業

○収益事業（主なもの）

- ・宿泊関係 利用者数8806人
(前年比1248人減)
- ・飲食関係 利用者数2万2985人
(前年比1716人増)
- ・入湯関係 入湯客数7万1001人
(前年比4115人増)

平成24年度決算

経常収益合計 3億4585万円

経常費用合計 3億4667万円

経常収支では82万円の赤字でしたが、東京電力からの補償料と車両売却の経常外収益288万円を加えると206万円の黒字となりました。

主な経常収益内訳

・宿 泊	7581万円
・飲 食	1億1766万円
・入 湯	1330万円
・売 店	2519万円
・野外施設	648万円



ケイエスしらたか

代表取締役 **藤 島 丈**

平成24年度事業

○業務受注状況

- ・白鷹町立病院
- ・白鷹町訪問看護ステーション
- ・白鷹町町民課
- ・白鷹町健康福祉課

○理事・職員数

理事 2人（非常勤・無給）

職員 34人

病院医療事務員	11人
病院事務補助員	5人
病院調理師	8人
訪問看護医療事務員	1人
国民健康保険医療事務員	1人
健康福祉課保育士	8人

平成24年度決算

収益合計 1億241万8218円

費用合計 1億201万5808円

当期純利益（税引き後） 22万9510円



白鷹町土地開発公社

理事長 **船 山 仁**

平成24年度事業

公有地取得事業は取得、処分ともになし。
平成20年度取得の福祉用地を所有管理している。
土地造成事業及びあっせん等の事業なし。

平成24年度決算

○収 益

事業収益なし

事業外収益

受取利息と雑収益で28万7448円

特別利益

土地区画整理事業精算金40万5927円

収益合計 69万3375円

○支 出

事業原価なし

販売費及び一般管理費 13万4295円

支出合計 13万4295円

差引き 55万9080円



荒砥深山住宅用地

人事

任期満了にともなう
人権擁護委員候補者に
芳賀健治郎氏（鮎貝）
が推薦され、全会一致
で同意しました。



芳賀健治郎氏

白鷹町固定資産評価員として菅原良教氏
（荒砥）が選任され、全会一致で同意しま
した

契約

白鷹町統合中学校整備工事 請負契約の締結

契約の方法

指名競争入札

契約金額

5億2500万円

契約の相手方

那須・丸ト特定建設共同企業体



改築前の昇降口

条 例

主な改正点

■白鷹町新型インフルエンザ等対策本部条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、必要な事項を定めるもの。趣旨、組織、会議、部、などを定めています。全会一致で可決されました。

国の地方税法の一部改正に伴って、

■白鷹町町税条例の一部を改正する条例

ふるさと寄付金の特例控除額、固定資産税の特例措置及び延滞金割合を改め、個人住民税の住宅借入金特別住宅控除の適用期限を4年間延長するもの。

■白鷹町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

世帯員が国保から後期高齢者医療に移行する事で、国保が単身世帯になる者の世帯割額を半分にする特例措置を3年間延長するもの。

■白鷹町後期高齢者医療に関する条例

延滞金割合の特例を改めるもの。

以上3件は、全会一致で可決されました。

■白鷹町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

国が地方交付税減額に合わせて求めた、地方公務員給与削減について、課長、課長補佐、係長、主任は5.7%、主事は4%、町長は15%、副町長、教育長は10%を平成25年7月から26年3月まで減額するもの。賛成多数で可決されました。

追跡

— あの質問のゆくえ —

小規模工事等希望者登録制度の創設は、地域業者を守ること、地域の雇用と就労の確保を図ることなどの点で大きな意義があると考えます。当町においても本制度の創設が必要だと思いますが、いかがですか。

平成21年6月定例会

町長答弁

町においては本制度を採用しておりませんが、小規模工事の業者選定の基本事項として、施工管理を必要としない修繕の場合は、指名参加願を提出していない業者でも可とするなど、すでに配慮を行っております。しかし、災害復旧を含む土木工事や除雪作業等については、労務管理や安全性の確保という観点から、指名参加願を提出していない小規模業者は不相当と考えております。本制度の創設については、受発注両者にとってメリットがあれば検討する考えです。

どうなった

修繕等については、町商工会建工部会の方々に依頼するなど、受注機会の確保に努めているところです。

また、小規模工事の受注を促進するため、建築需要促進事業・住宅リフォーム総合支援事業等を展開しており、需要もあることから制度創設までは考えておりません。



サクランボ

兼業農家が多い白鷹町においても、T P P参加によって企業の業績が上がり給料が増えるのか、企業の海外進出が加速され、安い労働力の流入により仕事が減ってしまうのか、しつかり見極めましょう。
(50代 男性)

平成25年3月議会で、T P P交渉参加反対に関する件の請願が採択され、合わせてT P P交渉参加を断念するよう強く要望する意見書が安倍首相以下関係閣僚に提出されました。
全国の多くの自治体議会や市町村長会が同様の行動をとっているにもかかわらず交渉が進められようとしていきます。

町民の報



編集後記



広報委員が新体制になって最初の議会だよりをお届けします。議員自らが編集発行するこの議会だよりは、議会と町民の方々を繋ぐ手段の一つとして重要不可欠の思いを広報委員全員、議員全員が共有しています。5月22日には県町村議長会が主催する議会広報研修会に広報委員全員で参加して、議会だよりの編集ポイントなどを勉強しました。また、当議会の前回号の広報診断をお願いし良い評価を頂きました。今後も議会広報誌モニターの皆様の意見やご要望を参考にしながら、見て読んでもらえる広報づくりにも努力して取り組んでいきます。
《佐藤》

広報委員

委員長 佐藤 京一
副委員長・編集長 山田 仁
委員 小口 尚司
委員 新野いく子
委員 奥山 勝吉
印刷・(有)梅津印刷

発行責任者 白鷹町議会 議長 青木 彰榮 編集 議会広報特別委員会

〒992-0892 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833番地

電話 0238-85-6135 FAX 0238-85-2128

E-mail gikaijimu@so.town.shirataka.yamagata.jp HP <http://www.town.shirataka.lg.jp/gikai/>

議会だよりしらたか 第119号 (平成25年7月22日発行) 12